

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 19 日（火）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件（破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（令和元年 12 月報告））

- ・麻生金融担当大臣から説明を聴取しました。

2 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、稲津厚生労働副大臣、齋藤総務大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）末松義規君（立国社）、海江田万里君（立国社）、櫻井周君（立国社）、岸本周平君（立国社）、古本伸一郎君（立国社）、野田佳彦君（立国社）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

末松義規君（立国社）

（1） 持続化給付金の申請手続

- ア オンラインだけではなく書面による申請を行えるようにする必要性
- イ 税理士による申請の代行を認める必要性
- ウ 税理士による申請書の代理作成を認めているか否かの確認
- エ 税理士による有償の申請手続支援に対する国による補助の必要性

（2） 持続化給付金の対象となる前年同月比で売上高が 5 割減少した中小事業者への支援だけでなく、売上高の減少が 5 割未満の中小事業者への支援の必要性

（3） 住宅ローン返済の困窮者に対する金融機関による支払猶予等の好事例の公表時期

（4） 雇用調整助成金

- ア 同助成金の相談件数、支給申請件数及び支給決定件数
- イ 同助成金を利用しやすいように申請手続の簡略化・簡素化を図る必要性

海江田万里君（立国社）

（1） 本年 5 月 14 日の未来投資会議における令和 4 年 3 月末までの金融機能強化法に基づく資本増強制度の期限を延長すべきとの意見に対する大臣の見解

（2） 日銀によるマイナス金利政策の影響を受けた地方銀行の経営状況を踏まえ、今後の金融システムの安定のために、検査局を廃止した当時の考え方を改めるべきとの意見についての大臣の見解

（3） 本年 3 月の国際収支状況の概況についての大臣の所見

（4） 金融機関に対し住宅ローンにおける返済猶予等の条件変更等に柔軟に対応するよう要請を行う必要性

櫻井周君（立国社）

（1） 新型コロナウイルス感染症の影響で資金繰りに窮した事業者が高額な手数料のファクタリング業者に売掛金を売却するという問題

- ア 同問題についての大臣の認識
- イ 同問題を解消するために無利子無担保融資を迅速に実施する必要性についての大臣の見解

（2） 実質は給与債権を担保とした貸金業である給与ファクタリング

- ア 給与ファクタリングを厳しく取り締まるための立法措置の必要性についての大臣の見解

- イ 労働基準法において給与債権の譲渡禁止の規定を設ける等の措置を講じる必要性
- (3) 特別定額給付金
 - ア 金融機関の口座を持たない人にも同給付金が支給されるようにするために金融庁が金融機関に対して柔軟な口座開設について協力を要請する必要性
 - イ 「銀行口座がないなど真にやむを得ない場合に限り市区町村の窓口における給付を認める」旨の同給付金事業の実施要領の運用状況

岸本周平君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症収束後の財政再建
 - ア 第三者的な財政機関及び拘束力を持つ財政計画の必要性
 - イ 東日本大震災における復興の際のように財源確保について幅広く議論を行う必要性
- (2) 原油価格の下落や途上国の債務が拡大している一方で、為替が安くなっている等の状況を踏まえての金融危機のリスクに関する大臣の所見

古本伸一郎君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策としての税制措置
 - ア 自動車税の減免措置を講ずる必要性
 - イ 固定資産税の減免措置を講じている一方で、同様に償却資産である自動車について減免措置を講じていない理由
 - ウ 今般の納税の猶予制度において印紙税が対象となっているかどうかの確認
- (2) 給与所得者が使用する自動車について税務上の経費性を認めることに対する政府の認識
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策としての固定資産税の減免措置に伴う税収減の地方団体の負担の有無
- (4) 一律に国民の負担を減らす措置を講ずる際に、給付金ではなく所得税の減税で行うべきという意見に対する大臣の所見
- (5) 法人税における欠損金の繰戻しによる還付制度
 - ア 直近の還付額
 - イ 令和2年度の還付額の見込み
- (6) テレワークなどの在宅勤務に伴って従業員に支払われる手当について法人税法上損金算入できることの確認

野田佳彦君（立国社）

- (1) 地域金融機関
 - ア 令和2（2020）年3月期決算の概要
 - イ 地域金融機関の経営状況が厳しいのは、少子化や人口減少、異次元金融緩和によるマイナス金利などによる構造的要因に、新型コロナウイルス感染症の影響が加わったからであるとの解釈についての確認
 - ウ 迅速な融資の可否が、地域金融機関の存続を左右する重要な局面に来ているという見解に対する大臣の認識
 - エ 新型コロナウイルス感染症に伴う不況の長期化による地域金融機関破綻のリスクに対する大臣の見解
- (2) マイナンバー
 - ア 社会保障等を含め、給付を受ける際の利便性などを強調した啓発をする必要性

イ 銀行口座との連動の可能性に対する大臣の認識

清水忠史君（共産）

(1) 持続化給付金

- ア 申請が増加し、仮に予算が不足した場合における予算拡大の可能性に対する大臣の見解
- イ 5月13日の衆議院経済産業委員会における「確定申告書第一表、第一枚目の表を十分に代替する書類が確認されれば、通常よりも審査に時間を要しますけれども、当該資料をもって給付を認めることはあり得る」という梶山経済産業大臣の答弁内容の確認
- ウ 上記イの代替書類を添付した場合、内容が不備との理由で機械的に申請を却下するのではなく、中身を確認した上で審査をしているか否かの確認
- エ 売上台帳や収支内訳書が代替書類として認められる可能性
- オ 新規開業特例において開業届等の提出を失念していた事業者の申請に対する救済方法
- カ フリーランスなどの個人事業主が確定申告で事業収入を雑所得や給与所得で申告した場合の対応について、「新たな制度を今週中に考えたい」という梶山大臣の答弁（5月13日の衆議院経済産業委員会）後の検討状況

(2) 生活保護

- ア 4月7日に厚生労働省が各都道府県等に発出した、「新型コロナウイルス感染防止等のための生活保護業務等における対応について」という事務連絡の目的
- イ 生活保護費の国と地方の負担割合及びその仕組み

青山雅幸君（維新）

(1) 持続化給付金

- ア 持続化給付金を政策として決定するに至るまでの過程
- イ オンライン申請の企画を担当した部署及びシステム構築時期などの一連の経緯

(2) 事業継続計画（BCP）

- ア 政府の各部署における作成状況
- イ あらゆる災害に対応し得るBCPを政府全体で各部署に作成させる必要性に対する大臣の見解

3 金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第40号）

- ・麻生金融担当大臣から提案理由の説明を聴取しました。